

Housing Market News

2020 vol.12

11|20 ▶ 12|17

東京ガス株式会社
営業第二事業部<http://biz.tokyo-gas.co.jp>今月の
トピック解説

TOPIC

緊急経済対策でグリーン住宅ポイントなど

政府は新たな緊急経済対策「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を閣議決定した。財政支出 40 兆円、事業規模 73.6 兆円で、実質 GDP の押し上げ効果 3.6% 程度の経済効果を見込む。「2021 年度中にはコロナ前の経済水準に回帰させ、民需主導の成長軌道に戻していく」と、さまざまな施策を盛り込んでいる。

特に住宅関連では、グリーン住宅ポイントや既存住宅の断熱リフォーム・ZEH 化支援事業、また、住宅ローン減税の税制措置などが注目され、先行き不透明感が漂う住宅市場へのカンフル剤として期待が高まる。

「デジタル改革」では「スマートシティの推進によるまちづくりのデジタル化やスマートシティの海外展開の推進」（国土交通省）や、「スーパーシティ構想の推進」（内閣府）に取り組む。また、「テレワークの普及・促進」（厚生労働省）では、テレワークに関する労働関係法令の適用と留意点などを規定する「情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン」を見直す。新たな時代のまちづくりが加速しそうだ。

断熱リフォームやZEH化の支援も

「グリーン社会の実現」では、国民のライフスタイルの転換などを図る。「既存住宅における断熱リフォーム・ZEH 化支援事業」（環境省）、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー性能の高い木造住宅等の普及促進＜財政投融资を含む＞」（国土交通省）、「グリーン住宅ポイント制度」（国土交通省）、「高機能換気設備等の導入支援を含む建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」（環境省）、「森林整備や木材製品の消費拡大等によるグリーン

緊急経済対策に盛り込まれた住宅関連の主な施策

住宅関連	グリーン住宅ポイント制度の創設
	既存住宅の断熱リフォーム・ZEH 化支援
	脱炭素化実現に向けた省エネ性能の高い木造住宅の普及促進
	テレワークの普及・促進
まちづくり	住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）
	スマートシティの推進によるまちづくりのデジタル化
	スーパーシティ構想の推進
	滞在型ツアー・ワーケーションの推進
	地方創生テレワーク交付金
	流域治水の推進
	気候変動や首都圏直下型地震等を見据え5年間で15兆円規模の施策を実施

社会の実現」（農林水産省）などに取り組む。

「地方への人の流れの促進など活力ある地方創り」も住宅市場の変化を後押ししそうだ。「地方への移住・定住を強力に推進するなど都会から地方への人の流れをつくり出す」とし、「地方創生テレワーク交付金、地方創生テレワーク推進事業」（内閣府）、「新たな働き方・住まい方を支えるテレワーク拠点等の整備に対する支援」（国土交通省）などに取り組む。

住宅の需要喚起については、税制やポイント制度、テレワークや地方への移住、脱炭素化などポストコロナの課題に対応する視点も踏まえた即効性のある支援策を講じる。具体的には「住宅ローン減税等の税制措置」（国土交通省）、「グリーン住宅ポイント制度」（国土交通省）、「住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）」（国土交通省）などを掲げ、取り組みを進めていく。

NEWS

今月の主なニュース

11|20

12|17

- ▶旭化成ホームズ ニューノーマルで変化した家族の暮らしにフィットする空間提案を盛り込んだ住宅新商品を発売
- ▶東京ガス、大阪ガス、東邦ガス スマートメーターシステムを共同開発、現地作業を効率化
- ▶ミサワホーム 耐震木造住宅「MJ Wood」ブランドで新生活様式住宅、抗ウイルスアイテムなどを盛り込む
- ▶積水ハウス 世界初、急性疾患早期対応住宅の実証実験を12月に開始 首都圏の新築戸建住宅で
- ▶シャープ 大容量9.5kWhの住宅用クラウド蓄電池システムを発売、水が浸入しにくい構造を実現
- ▶パロマ 快適性・耐久力・ラク施工を目指したガス風呂給湯器を発売、好評の側方近接設置やエコモードも継承